

第20回総会記念シンポジウムを終えて

北川 太一（くらしと協同の研究所研究委員 福井県立大学教授）

本年のくらしと協同の研究所総会記念シンポジウムは、さる6月30日（土）から7月1日（日）にかけて行われた。ここでは、シンポジウム企画責任者を務めた立場から若干のふり返りを行い、今後に向けての検討課題など感じたところを述べておきたい。

さて、今回の統一のテーマは「協同の価値を掘り起こす～生協の針路を展望するために」とした。きずな、つながりの重要性が高まる一方で、3.11以降急進的・画一的に社会経済システムの改革を要請する動きが一層高まっている。こうした状況の中で、協同組合は「協同」に対する期待に応え、急進的な動きに対抗できるだけの論理としくみを有しているであろうか。この点が、実行委員会での問題意識であった。

そこでシンポジウムでは、協同組合の内外に潜むさまざまな協同に光をあて、協同の力として具体化していくプロセスを「協同の価値を掘り起こす」と表現し、このことに対する協同組合の関与の可能性、課題、限界などについて、多様な観点から問題提起が行われた。パネリストには、研究所に関わる中堅・若手の方々にお話し、これに対して生協の実践家がコメントを行った。研究所の良さは、研究者が理論と情勢分析を踏まえた仮説を提示して問題を投げかけ、実践家も含めてキャッチボールを行うところにある、と考えるからである。

4名の問題提起とそれに対するコメントから、数々の重要な論点が提出された。また、現場の動きから学ぶことを主眼に置いた分科会においても、有意義な議論が行わ

れた。その詳細については後日刊行される報告集をご覧くださいと、以下、今後に向けての検討課題について、二つのことを述べておきたい。

一つは、改めて、協同組合の事業のあり方が問われていることである。協同組合とは、組合員の経済的取引をベースとした事業を通じて、理念（思いや願い）を実現するしくみである。しかし、事業の競争環境がグローバル化し、単協の合併が進み、事業連合の役割も強まる中で、改めて協同組合らしい事業とは何か、とりわけ生協事業が戦略的に取り組むべき領域、組合員の参加に根ざした事業方式の可能性、単協と連合会との関係（機能分担）、これらを可能にするための経営組織や基礎組織再構築のあり方など、検討すべき点は多い。

二つには、地域社会の疲弊化が進み、国や行政が公益を守ることができなくなっている中で、制度的には共益の集団である協同組合にとって、地域社会における公益の問題への関与のあり方が問われていることである。協同組合が共益を追求することを通じていかに公益に関与するか。あるいは、公益への直接的な関与を通していかに共益を守っていくか。農業や食料問題、エネルギーや環境問題、広い意味での福祉の問題などを取りあげて、論理的かつ実証的に明らかにしていくことが求められている。

来年、研究所は設立20年を迎える。これまで研究所が取り組んできた数々の活動を総括しつつ、展望性のある議論を行うことが一層求められていると言えよう。